

2023年7月28日

# 「不動産投資の楽待」YouTubeチャンネル 女性の視聴時間が6年で2倍に増加

不動産投資に興味を持つ女性が増加傾向か

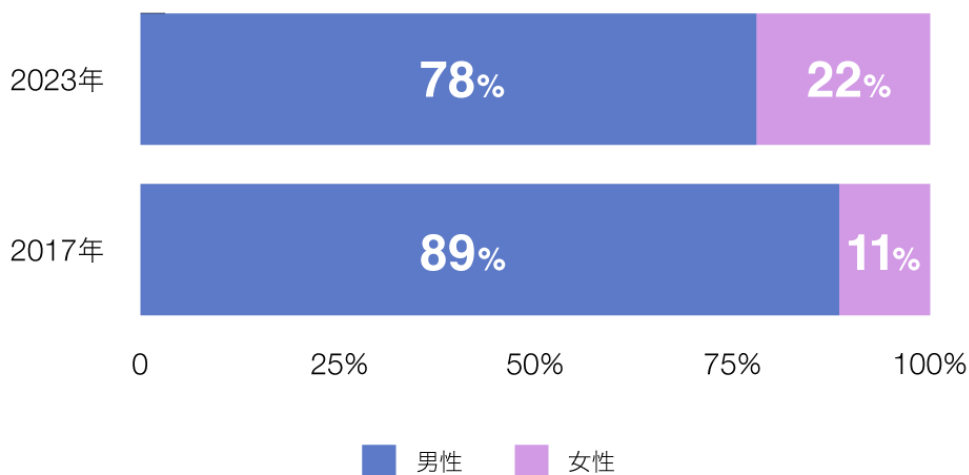
＜本リリースのポイント＞

- ・不動産投資の情報を発信しているYouTube「不動産投資の楽待(らくまち)」チャンネルにおいて、女性の視聴時間が2017年から約2倍に増加
- ・チャンネルの視聴時間の中で女性が占める割合は、2017年時点では11%だったが、2023年現在は22%となった
- ・コロナ禍など社会の変化や老後2000万円問題などを受け、投資への関心が高まっていると推察

株式会社ファーストロジック(本社:東京都中央区、東証スタンダード上場、証券コード:6037)が運営するYouTubeチャンネル「[不動産投資の楽待\(らくまち\)](#)」の視聴時間の男女割合において、女性の割合が増加したことを報告する。

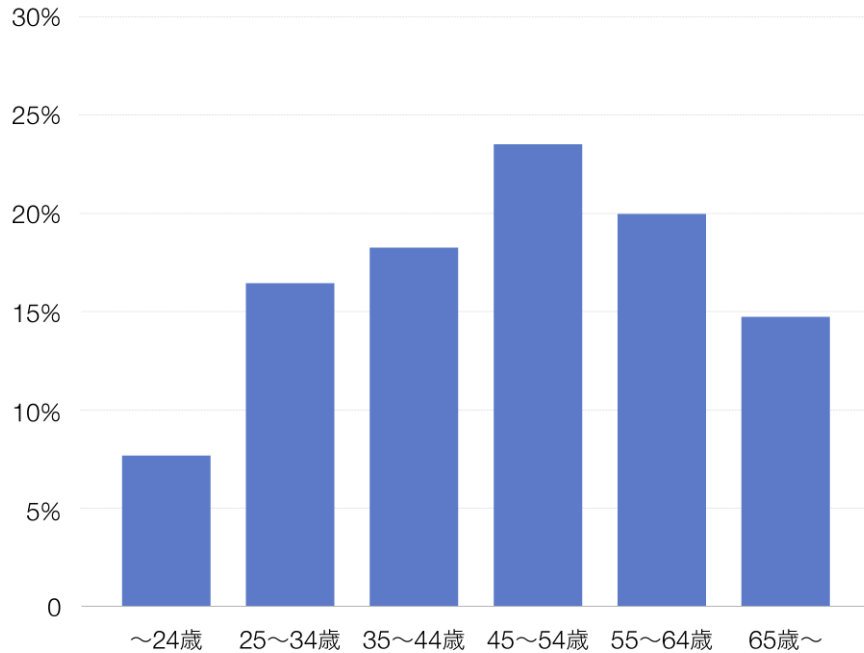
楽待のYouTubeチャンネルは2009年に開設、2017年から本格的に動画投稿を開始した。現在ではチャンネル登録者数42.8万人、公開した動画は795本を超え、多くの視聴者を抱えるチャンネルとなっている。動画投稿が本格化した2017年の時点では、YouTubeの視聴時間の男女割合は男性89%、女性11%だったが、2023年1月から7月25日までの集計では、男性78%、女性22%という結果になった。(楽待のYouTubeチャンネル アナリティクスより集計)

## 視聴時間の男女割合



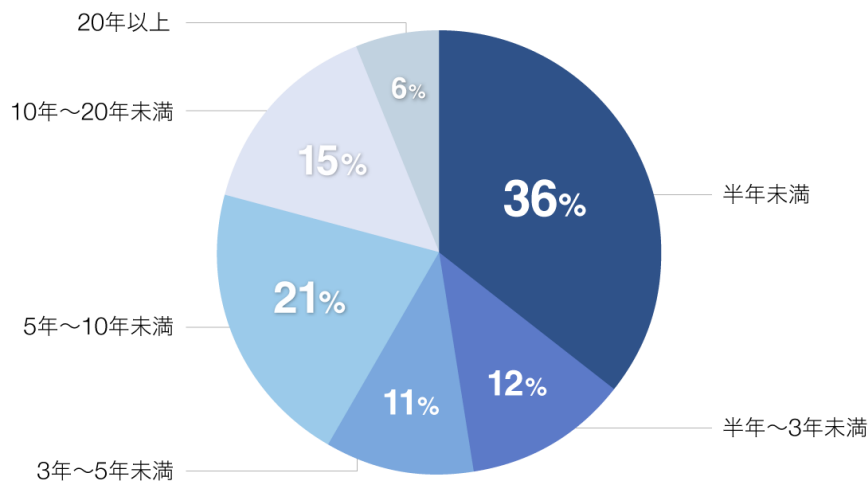
視聴回数における年齢別のデータを見ると、45歳～54歳の人最も多く23.3%、次いで55歳～64歳の人19.8%、35歳～44歳の人18.1%と続く。

## 女性視聴者の年齢層



### ■増加の背景

コロナ禍などの社会の変化や老後 2000 万円問題などを受け、「貯蓄から投資へ」と関心が高まっていると推察する。2022 年 7 月に楽待のユーザー向けにアンケートを実施した際も、女性の回答者 116 名のうち、自身の不動産投資歴について「不動産投資を学び始めて半年以内」と回答した方が約 40%となった。資産運用の選択肢の一つとして、不動産投資を検討している方が増加していると考えられる。



内閣府男女共同参画局が公表した「[男女間賃金格差\(我が国の現状\)](#)」によると、日本の男女賃金格差は男性一般労働者の給与水準を 100 としたとき、女性の給与水準は 75.2 と、諸外国と比較しても男女間の賃金格差が大きい状況であるとわかる。こうした現状を受け、岸田政権は「女性版骨太の方針 2023」を軸に、女性の所得向上を掲げている。今後も同様のユーザー傾向が続くのかは注視していきたい。

## 【不動産投資の「楽待」概要】

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、使いやすさ・利用者数・掲載物件数・No.1(\*2)の不動産投資プラットフォームです。全国4700社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。

また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを発信。公式YouTube「不動産投資の楽待(らくまち)」はチャンネル登録者数42.8万人、総再生回数は2億回にのぼります。(2023年7月時点)

不動産業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン通話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。更に2022年6月には有料会員サービス「楽待プレミアム」を開始。登録することで、業界初(\*1)の独自機能「賃貸経営マップ」やプレミアム会員限定動画が見放題になります。「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。

## 【会社概要】

社名:株式会社ファーストロジック

URL:<https://www.firstlogic.co.jp/>

上場市場:東証スタンダード(証券コード:6037)

本社:東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 住友不動産八丁堀ビル5階

設立:2005年8月23日

事業内容:国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」の運営

## 【本件の問い合わせ】

株式会社ファーストロジック広報担当:金子(かねこ)・尾藤(びとう)

携帯電話:080-4129-5743

固定電話:03-6833-9438

E-mail:[rakumachi@firstlogic.co.jp](mailto:rakumachi@firstlogic.co.jp)

\*1 自社調べ(2023年4月)

\*2 『物件数 No.1』:日本マーケティングリサーチ機構調べ(2022年12月)

『使いやすさ No.1』:ゴメス・コンサルティング調べ(2022年12月)

『利用者数 No.1』:自社調べ(2022年12月)